



平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年1月30日

上場会社名 株式会社 京葉銀行 上場取引所 東証一部
 コード番号 8544 URL <http://www.keiyobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 綿貫 弘一
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 熊谷 俊行 TEL (043) 222-2121 (大代表)

(単位未満は切捨て)

1. 平成20年3月期第3四半期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	56,353	(5.3)	18,301	(△0.9)	10,176	(△5.1)
19年3月期第3四半期	53,470	(0.9)	18,470	(14.9)	10,730	(15.8)
19年3月期	70,877	(-)	23,931	(-)	13,913	(-)

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	35	12	—	—
19年3月期第3四半期	37	01	—	—
19年3月期	48	00	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注)	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第3四半期	3,145,016	174,878	5.5	600 53
19年3月期第3四半期	2,999,488	164,044	5.4	563 42
19年3月期	2,976,508	168,707	5.6	579 60

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しており、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づいて算出する連結自己資本比率とは異なります。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	3 50	4 00	7 50
20年3月期	4 00	/	8 00
20年3月期（予想）	/		

3. 平成20年3月期の連結業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

当第3四半期までの業績は順調に推移しており、平成19年10月31日に公表いたしました平成20年3月期連結業績予想に変更はございません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

〔（注）詳細は、3頁の【定性的情報・財務諸表等】3. その他をご覧ください。〕

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当行が本資料発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期の当行グループの連結経営成績につきましては、経常収益 563 億円（前年第3四半期比 5.3% 増加）、経常利益 183 億円（同 0.9%減少）、四半期純利益 101 億円（同 5.1%減少）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の連結財政状態については、総資産 3 兆 1,450 億円、純資産 1,748 億円となりました。

また、主要勘定残高としては、預金 2 兆 9,045 億円（前連結会計年度末比 1,748 億円増加）、貸出金 2 兆 678 億円（同 736 億円増加）、有価証券 8,269 億円（同 247 億円増加）となりました。

3. その他

（1）会計処理の方法における簡便な方法の採用

当行は、中間（連結）財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しております。

なお、四半期財務情報に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

- ① 当四半期の貸倒引当金は、平成 19 年 12 月末の自己査定結果による債権残高を基準としておりますが、正常先・要注意先に係る一般貸倒引当金繰入率及び破綻懸念先に係る個別貸倒引当金繰入率については平成 19 年 9 月期において適用した繰入率に基づき計上しております。
- ② 当四半期の税金費用は、法定実効税率をベースとした年間予測税率を基に算出しており、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

（2）最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

① 役員退職慰労引当金の計上

従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、当年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第 42 号平成 19 年 4 月 13 日）が適用されることに伴い、役員退職慰労引当金を計上する方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べ、営業経費は 51 百万円、特別損失は 527 百万円それぞれ増加し、経常利益は 51 百万円、税金等調整前四半期純利益は 579 百万円それぞれ減少しております。

② 睡眠預金払戻損失引当金の計上

利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、従来払戻時の費用として処理しておりましたが、当年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」が適用されることに伴い、睡眠預金払戻損失引当金を計上する方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べ、経常費用は 20 百万円、特別損失は 216 百万円それぞれ増加し、経常利益は 20 百万円、税金等調整前四半期純利益は 236 百万円それぞれ減少しております。

③ 有形固定資産の減価償却の方法の変更

平成 19 年度税制改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。これに伴う損益の影響額は軽微であります。

また、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、残存簿価を 5 年間で均等償却しております。これに伴う損益の影響額は軽微であります。

四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	前年同四半期末(A) (平成19年3月期 第3四半期末)	当四半期末(B) (平成20年3月期 第3四半期末)	比較 (B) - (A)	(参考) 平成19年3月期末 (C)	比較 (B) - (C)
（資産の部）					
現金預け金	42,459	47,660	5,200	91,672	△ 44,012
コールローン及び買入手形	80,963	117,387	36,424	5,700	111,687
商品有価証券	2,102	1,548	△ 553	1,477	70
有価証券	805,801	826,901	21,100	802,138	24,763
貸出金	1,980,116	2,067,884	87,767	1,994,198	73,685
外国為替	1,863	1,670	△ 193	1,430	240
その他資産	16,423	16,662	239	14,658	2,003
有形固定資産	43,355	47,881	4,525	44,591	3,289
無形固定資産	492	371	△ 121	454	△ 82
繰延税金資産	22,528	11,820	△ 10,708	14,194	△ 2,373
支払承諾見返	25,955	22,586	△ 3,369	24,255	△ 1,669
貸倒引当金	△ 22,573	△ 17,358	5,215	△ 18,264	906
資産の部合計	2,999,488	3,145,016	145,527	2,976,508	168,507
（負債の部）					
預渡性預金	2,763,612	2,904,502	140,890	2,729,692	174,809
借入金	8,400	6,334	△ 2,065	22,950	△ 16,615
借入金	7	7	△ 0	7	△ 0
外国為替	86	55	△ 30	91	△ 35
その他負債	16,248	15,297	△ 950	9,037	6,260
賞与引当金	416	424	8	1,227	△ 802
役員賞与引当金	-	60	60	80	△ 20
退職給付引当金	14,206	13,526	△ 679	13,918	△ 391
役員退職慰労引当金	-	579	579	-	579
利息返還損失引当金	-	29	29	29	-
睡眠預金払戻損失引当金	-	236	236	-	236
再評価に係る繰延税金負債	6,511	6,497	△ 14	6,511	△ 14
支払承諾	25,955	22,586	△ 3,369	24,255	△ 1,669
負債の部合計	2,835,444	2,970,138	134,693	2,807,801	162,336
（純資産の部）					
資本金	49,759	49,759	-	49,759	-
資本剰余金	39,718	39,724	6	39,718	6
利益剰余金	56,898	67,969	11,071	60,081	7,887
自己株式	△ 457	△ 550	△ 93	△ 485	△ 64
株主資本合計	145,918	156,903	10,984	149,074	7,829
その他有価証券評価差額金	12,011	11,733	△ 277	13,523	△ 1,790
土地再評価差額金	5,374	5,353	△ 20	5,374	△ 20
評価・換算差額等合計	17,385	17,086	△ 298	18,897	△ 1,810
少数株主持分	739	887	147	735	152
純資産の部合計	164,044	174,878	10,833	168,707	6,170
負債及び純資産の部合計	2,999,488	3,145,016	145,527	2,976,508	168,507

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（要約）四半期連結損益計算書

（単位：百万円）

科 目	前年同四半期(A) (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期(B) (平成20年3月期 第3四半期)	比較 (B)－(A)	(参考) 平成19年3月期
経 常 収 益	53,470	56,353	2,882	70,877
資 金 運 用 収 益	41,896	46,515	4,618	56,081
（うち貸出金利息）	(32,991)	(36,674)	(3,683)	(44,376)
（うち有価証券利息配当金）	(8,621)	(9,222)	(601)	(11,287)
役 務 取 引 等 収 益	8,097	7,590	△ 507	10,613
そ の 他 業 務 収 益	871	826	△ 45	1,180
そ の 他 経 常 収 益	2,604	1,420	△ 1,183	3,001
経 常 費 用	35,000	38,051	3,051	46,946
資 金 調 達 費 用	1,680	5,142	3,461	2,827
（うち預金利息）	(1,663)	(5,100)	(3,437)	(2,802)
役 務 取 引 等 費 用	2,274	2,239	△ 34	3,272
そ の 他 業 務 費 用	2,703	1,258	△ 1,444	3,201
営 業 経 費	24,565	25,514	948	32,915
そ の 他 経 常 費 用	3,776	3,897	120	4,729
経 常 利 益	18,470	18,301	△ 168	23,931
特 別 利 益	15	30	14	22
特 別 損 失	288	1,135	847	504
税金等調整前四半期（当期）純利益	18,198	17,196	△ 1,001	23,449
法人税、住民税及び事業税	7,355	6,946	△ 408	1,126
法人税等調整額	-	-	-	8,300
少数株主利益	112	73	△ 39	108
四 半 期 （ 当 期 ） 純 利 益	10,730	10,176	△ 553	13,913

（注）1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当四半期、前年同四半期については、法人税等調整額を「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

四半期連結株主資本等変動計算書

前年同四半期（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	49,759	39,711	48,258	△ 431	137,298	8,859	5,373	14,232	547	152,079
当四半期中の変動額										
剰余金の配当（注2）	-	-	△ 2,019	-	△ 2,019	-	-	-	-	△ 2,019
役員賞与（注2）	-	-	△ 70	-	△ 70	-	-	-	-	△ 70
四半期純利益	-	-	10,730	-	10,730	-	-	-	-	10,730
自己株式の取得	-	-	-	△ 72	△ 72	-	-	-	-	△ 72
自己株式の処分	-	6	-	46	52	-	-	-	-	52
土地再評価差額金の取崩	-	-	△ 0	-	△ 0	-	-	-	-	△ 0
株主資本以外の項目の当 四半期中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	3,151	0	3,152	191	3,344
当四半期中の変動額合計	-	6	8,639	△ 25	8,620	3,151	0	3,152	191	11,964
平成18年12月31日残高	49,759	39,718	56,898	△ 457	145,918	12,011	5,374	17,385	739	164,044

（注）1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 平成18年6月の株主総会における利益処分項目であります。

当四半期（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成19年3月31日残高	49,759	39,718	60,081	△ 485	149,074	13,523	5,374	18,897	735	168,707
当四半期中の変動額										
剰余金の配当（注2）	-	-	△ 2,309	-	△ 2,309	-	-	-	-	△ 2,309
四半期純利益	-	-	10,176	-	10,176	-	-	-	-	10,176
自己株式の取得	-	-	-	△ 76	△ 76	-	-	-	-	△ 76
自己株式の処分	-	6	-	11	18	-	-	-	-	18
土地再評価差額金の取崩	-	-	20	-	20	-	-	-	-	20
株主資本以外の項目の当 四半期中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	△ 1,790	△ 20	△ 1,810	152	△ 1,658
当四半期中の変動額合計	-	6	7,887	△ 64	7,829	△ 1,790	△ 20	△ 1,810	152	6,170
平成19年12月31日残高	49,759	39,724	67,969	△ 550	156,903	11,733	5,353	17,086	887	174,878

（注）1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 平成19年6月の株主総会における決議項目であります。

平成20年3月期第3四半期説明資料

1. 平成20年3月期 第3四半期の概況 【単体】

- ・ 通期業績予想に対する進捗状況は、経常収益、コア業務純益及び経常利益が、9ヵ月経過時の目安となる75%を上回り、順調に推移しております。
- ・ 住宅ローンを中心とする貸出金の増加や、好調な預金の伸びに支えられた有価証券投資の増加及び資金運用利回りの上昇により、資金利益が前年同期より大きく増加いたしました。これにより、業務粗利益は前年同期比2,750百万円増加し46,710百万円となりました。
- ・ この結果、店舗の新設やリニューアル等の積極的な店舗及びIT投資による経費の増加があったものの、銀行本来の業務から得られる利益を示すコア業務純益は、前年同期比400百万円増加し21,662百万円となり、引き続き高い水準を維持しております。
- ・ なお、特別損失として役員退職慰労引当金繰入額516百万円及び睡眠預金払戻損失引当金繰入額216百万円を計上したことにより、第3四半期純利益は前年同期比320百万円減少し10,397百万円となりました。

(参考) (単位：百万円)

項目	平成19年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)(A)	平成20年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)(B)	平成19年3月期 第3四半期比 (B)-(A)	平成20年3月期 通期業績予想 (12ヵ月間)
業務粗利益 (除く国債等債券損益)	43,959	46,710	2,750	
資金利益	46,054	47,318	1,264	
役務取引等利益	39,924	41,685	1,760	
その他業務利益	5,550	5,077	△ 472	
経費(除く臨時処理分)	△ 1,515	△ 53	1,462	
人件費	24,791	25,655	863	
物件費	11,625	11,626	1	
税金	11,616	12,388	772	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,550	1,639	89	
(コア業務純益)	19,167	21,054	1,886	
①一般貸倒引当金繰入額	21,262	21,662	400	28,000
業務純益	439	188	△ 250	
(うち国債等債券損益)	18,728	20,865	2,137	
臨時損益	△ 2,094	△ 608	1,486	
②不良債権処理額	△ 475	△ 2,329	△ 1,853	
(貸倒償却引当費用①+②)	2,052	2,293	241	
株式等関係損益	2,492	2,482	△ 9	
経常利益	1,868	913	△ 954	
特別損益	18,253	18,536	283	24,000
税引前四半期純利益	△ 280	△ 1,102	△ 821	
法人税、住民税及び事業税	17,972	17,433	△ 538	
四半期(当期)純利益	7,254	7,036	△ 218	14,000
	10,718	10,397	△ 320	

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当四半期、前年同四半期については、法人税等調整額を「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(参考) 通期業績予想(単体)に対する進捗状況 (単位：百万円)

	通期業績予想	当四半期実績	進捗率
経常収益	74,000	56,055	75.75 %
コア業務純益	28,000	21,662	77.36 %
経常利益	24,000	18,536	77.23 %
四半期(当期)純利益	14,000	10,397	74.26 %

2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【単体】

金融再生法ベースの開示債権は、平成18年12月末比 123億円減少し、673億円となりました。総与信に占める開示額の割合は 0.75%減少し、3.21%となりました。

	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)
	平成18年12月末 (A)	平成19年12月末 (B)	比較 (B) - (A)	平成19年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	222	142	△ 80	135
危険債権	312	245	△ 67	204
要管理債権	261	285	24	304
合計	796	673	△ 123	644
総与信に占める開示額の割合	3.96%	3.21%	△ 0.75%	3.13%

(注) 上記の計数は、当行の定める自己査定基準に基づき、債務者区分の判定を行った結果を、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先・破綻先の債権）
危険債権（破綻懸念先の債権）
要管理債権（要注意先のうち、元金又は利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

なお、上記債権は、部分直接償却相当額を減額した後の残高を記載しております。

3. 自己資本比率（国内基準）

平成19年12月末の連結自己資本比率（概算値）は11.39%、連結基本的項目（Tier I）比率は10.42%となっております。当行は拠点を国内に限っておりますので国内基準を採用しており、基本的項目のみで国内基準の4%を大きく上回っております。
なお、当行では公的資金や負債性資本等による資本調達は、一切行っておりません。

		(参考) (単位：億円)				
		平成19年12月末 (概算値)		平成20年3月末 (予想値)	平成19年9月末 (実績値)	
		単体	連結	連結	単体	連結
自己資本額	①	1,706	1,724		1,673	1,687
うち基本的項目(Tier I)	②	1,559	1,577		1,527	1,541
リスク・アセット	③	15,116	15,135		14,948	14,969
自己資本比率	①÷③	11.28%	11.39%	11.6%程度	11.19%	11.27%
基本的項目比率	②÷③	10.31%	10.42%	10.6%程度	10.21%	10.29%
総所要自己資本額	③×4%	604	605		597	598

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

	(単位：億円)				(参考) (単位：億円)							
	平成18年12月末				平成19年12月末				平成19年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	7,370	201	263	61	7,557	197	241	44	7,520	173	223	50
株式	696	226	233	6	688	96	122	26	699	148	167	19
債券	6,673	△ 24	30	55	6,869	100	119	18	6,820	25	56	30
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)1. 各四半期末の「評価差額」は、各四半期末時点の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

2. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位：億円)				(参考) (単位：億円)							
	平成18年12月末				平成19年12月末				平成19年9月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	661	10	14	4	672	17	18	1	674	6	11	4
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

5. デリバティブ取引【単体】

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	(単位：億円)						(参考) (単位：億円)		
		平成18年12月末			平成19年12月末			平成19年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	為替予約	0	△ 0	△ 0	0	0	0	0	0	0
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計			△ 0			0			0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引等は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

6. 預金・貸出金等の状況【単体】

(1) 預金の残高

預金は、積極的な店舗関連投資の効果もあり、個人預金を中心に平成18年12月末比1,411億円増加し、2兆9,054億円となりました。

	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)
	平成18年12月末 (A)	平成19年12月末 (B)	比較 (B) - (A)	平成19年9月末
預 金	27,642	29,054	1,411	28,172
個人預金	23,018	24,227	1,208	23,437

(注) 預金については、譲渡性預金を含んでおりません。

(2) 個人預かり資産残高

個人預かり資産残高は、平成18年12月末比511億円増加し、4,188億円となりました。

	(単位：億円、%)		(参考) (単位：億円)	
	平成18年12月末 (A)	平成19年12月末 (B)	比較 (B) - (A)	増減率
個人預かり資産	3,676	4,188	511	13.9%
公共債	1,634	1,769	134	8.2%
投資信託	1,415	1,668	253	17.8%
個人年金保険	626	750	123	19.7%

(3) 貸出金の残高

貸出金は、平成18年12月末比882億円増加し、2兆687億円となりました。
住宅ローンは、536億円増加、中小企業等向け貸出金は、654億円の増加となりました。

	(単位：億円、%)			(参考) (単位：億円、%)
	平成18年12月末 (A)	平成19年12月末 (B)	比較 (B) - (A)	平成19年9月末
貸 出 金	19,805	20,687	882	20,254
住宅ローン	6,449	6,986	536	6,864
中小企業等向け貸出金 (中小企業等貸出比率)	16,887 (85.26)	17,541 (84.78)	654 (△ 0.48)	17,200 (84.91)

本件に関するお問合せ先
経営企画部経理グループ 根津
TEL：043-222-2121(大代表)